

2026 年 8 月 26 日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

GLP 投資法人

代表者名 執行役員 川 辻 佑 馬
(コード番号：3281)

資産運用会社名

GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社

代表者名 代表取締役社長 川 辻 佑 馬
問合せ先 CFO 八木場 真 二
(TEL. 03-6897-8810)

資産の譲渡に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の譲渡（以下「本譲渡」といいます。）を行うことについて決定しましたのでお知らせ致します。

1. 本譲渡の概要

物件番号	物件名称	特定資産の種類	鑑定評価額 ¹	譲渡価格 ²	帳簿価額 ³	譲渡価格と 帳簿価額の差額 ⁴
その他-5	GLP 東海	国内不動産 信託受益権	10,400 百万円	10,400 百万円	5,754 百万円	4,645 百万円

- (1) 契約締結日 : 2026 年 8 月 26 日
 (2) 譲渡予定日 : 2026 年 8 月 31 日
 (3) 譲渡先 : 後記「4. 譲渡先の概要」参照
 (4) 決済方法 : 譲渡日に売買代金の支払い及び引渡しを実施します。
 (5) 媒介の有無 : あり⁵
 (6) 譲渡資金の使途 : 売却益は投資主に分配金として還元し、残金は将来の自己投資口取得や物件取得等の投資主価値向上に向けて活用するため、手元資金へ充当します。

¹ 2026 年 2 月期末を価格時点とする不動産鑑定士による期末算定価格を記載しています。

² 「譲渡価格」は、譲渡諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。

³ 「帳簿価額」は、譲渡予定日時点の見込帳簿価額を百万円未満を切り捨てて記載しています。

⁴ 「譲渡価額と帳簿価額の差額」は、端数処理前の譲渡価額および見込帳簿価額を用いて算出したうえで、百万円未満を切り捨てて記載しています。このため、記載された「譲渡価額」と「帳簿価額」の差額が、記載された「譲渡価額と帳簿価額の差額」と一致しない場合があります。

⁵ 本譲渡に係る媒介者は、投資信託及び投資法人に関する法律に定める利害関係人等には該当しません。

2. 譲渡の理由

本投資法人は、賃料増額を中心とした内部成長により、28年8月期にかけて中期的に売却益を除く巡航 DPU 年成長率 4.0%超を実現することを目指すとともに、市場環境を捉えた機動的な物件売却を通じた更なる DPU の向上に取り組んでいます。

本譲渡はその一環として実施するものであり、物流 REIT 最多の物件数と 3,211 億円¹に上る豊富な含み益といった本投資法人の強みを活かし、堅調な物流不動産売買市場を背景に、帳簿価格を上回る 10,400 百万円で譲渡することで、4,369 百万円²の売却益を計上する見込みです。

本譲渡により得られる資金については、売却益を投資主に分配金として還元するほか、市況に応じて自己投資口取得や物件取得資金への充当をはじめ、投資主価値の向上に資する各種施策等に機動的に活用する予定です。

また、本譲渡は単なる利益還元にとどまるものではなく、ポートフォリオのクオリティ向上に資する取り組みであり、今後も本投資法人は、豊富な物件数と含み益を活用した物件売却を継続的に推進し、投資主還元、DPU の成長ならびにポートフォリオのクオリティ向上を通じた、投資主価値の最大化を目指してまいります。

3. 譲渡資産の内容

本譲渡資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- (1) 「特定資産の種類」は、本譲渡資産の譲渡時における種類を記載しています。
- (2) 「土地」の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- (3) 「土地」の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- (4) 「土地」の「用途地域」は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- (5) 「土地」の「容積率」は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 52 条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- (6) 「土地」の「建ぺい率」は建築基準法第 53 条に定める建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- (7) 「土地」及び「建物」の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- (8) 「建物」の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。
- (9) 「建物」の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- (10) 「建物」の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- (11) 「鑑定評価額」は、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による 2026 年 2 月 28 日を価格時点とする鑑定評価額又は調査価額を記載しています。
- (12) 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表

¹ 2026年2月期末時点。

² 譲渡価格と譲渡日時点の想定帳簿価額の差額から譲渡諸経費を控除して算出しています。

- 示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- (13) 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、本日現在における各不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- (14) 「その他特記すべき事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各不動産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
 - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
 - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
 - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

(その他-5) GLP 東海

物 件 名 称		GLP 東海
特 定 資 産 の 種 類		国内不動産信託受益権
取 得 年 月 日		2013 年 1 月 4 日
取 得 価 格		6,210 百万円
信 託 設 定 日		2003 年 9 月 29 日
信 託 受 託 者		三菱UFJ信託銀行株式会社
信 託 期 間 満 了 日		2033 年 9 月 30 日
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	愛知県東海市浅山二丁目 47 番地
	面 積	18,987.22 ㎡
	用 途 地 域	工業専用地域
	容 積 率 / 建 ぺ い 率	200% / 70%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	2004 年 7 月 14 日
	構 造 と 階 数	鉄骨造アルミニウム亜鉛メッキ鋼板葺 5 階建
	延 床 面 積	30,123.09 ㎡
	用 途	倉庫・事務所
	所 有 形 態	所有権
鑑 定 評 価 額		10,400 百万円
価 格 時 点		2026 年 2 月 28 日
鑑 定 評 価 機 関		JLL 森井鑑定株式会社
テ ナ ン ト の 内 容		
	テ ナ ン ト の 総 数	1
	テ ナ ン ト	アスクル株式会社
	年 間 賃 料	— ¹
	敷 金 ・ 保 証 金	— ¹
	賃 貸 面 積	32,343.31 ㎡
	賃 貸 可 能 面 積	32,343.31 ㎡
	稼 働 率	100.0%
そ の 他 特 記 す べ き 事 項		—

4. 譲渡先の概要

¹ テナントの承諾が得られていないため開示していません。

本譲渡資産の譲渡先は、会社形態も含め、譲渡先から開示の同意を得られていないため、非開示としています。本日現在、本投資法人・資産運用会社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は本投資法人又は資産運用会社の関連当事者に該当せず、かつ属性に問題はないことを確認しています。

5. 今後の見通し

本投資法人の2026年8月期（2026年3月1日～2026年8月31日）の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「2026年8月期の運用状況及び分配金の予想の修正について」をご参照ください。

6. 鑑定評価書の概要

(その他-5) GLP 東海

鑑定評価額	10,400 百万円
鑑定機関	JLL 森井鑑定株式会社
価格時点	2026 年 2 月 28 日

項目	内容	概要等
収益価格	10,400百万円	
直接還元法による価格	10,600百万円	
運営収益	非開示 ¹	
可能総収益	非開示 ¹	
空室等損失等	非開示 ¹	
運営費用	非開示 ¹	
維持管理費	非開示 ¹	
水道光熱費	非開示 ¹	
修繕費	非開示 ¹	
PMフィー	非開示 ¹	
テナント募集費用等	非開示 ¹	
公租公課	非開示 ¹	
損害保険料	非開示 ¹	
その他費用	非開示 ¹	
運営純収益	407百万円	
一時金の運用益	非開示 ¹	
資本的支出	非開示 ¹	
純利益	403百万円	
還元利回り	3.8%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	10,100百万円	
割引率	3.6%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.0%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定した。 なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となる。
--------------------	---

以 上

*本投資法人のホームページアドレス : <https://www.glpjreit.com/>

¹ 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします

<添付資料>

参考資料 本譲渡後の不動産ポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) ¹	投資比率 (%) ²	取得日
取得済資産					
関東圏	関東圏-01	GLP 東京	22,700	2.5	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-02	GLP 東扇島	4,980	0.5	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-03	GLP 昭島	7,555	0.8	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-04	GLP 富里 ³	4,990	0.6	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-05	GLP 習志野 II (土地) ⁴	8,340	0.9	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-07	GLP 加須	11,500	1.3	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-09	GLP 杉戸 II	19,000	2.1	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	0.8	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷 II	9,780	1.1	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷 II	14,868	1.6	2013 年 1 月 4 日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	0.5	2013 年 2 月 1 日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	0.8	2013 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋 III	3,050	0.3	2013 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	0.7	2013 年 10 月 1 日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安 III	18,760	2.1	2014 年 3 月 3 日
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳 II a	6,694	0.7	2014 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-21	GLP 東京 II	36,373	4.0	2014 年 9 月 2 日
関東圏	関東圏-23	GLP 新木場	11,540	1.3	2015 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-24	GLP 習志野	5,320	0.6	2015 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-26	GLP 杉戸	8,481	0.9	2015 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-27	GLP 松戸	2,356	0.3	2016 年 1 月 15 日
関東圏	関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜 ⁵	15,500	1.7	2016 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-29	GLP 厚木 II	21,100	2.3	2016 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-30	GLP 吉見	11,200	1.2	2016 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-31	GLP 野田吉春	4,496	0.5	2017 年 9 月 1 日
関東圏	関東圏-32	GLP 浦安	7,440	0.8	2018 年 3 月 1 日
関東圏	関東圏-33	GLP 船橋 II	7,789	0.9	2018 年 3 月 1 日
関東圏	関東圏-34	GLP 三郷	16,939	1.9	2018 年 3 月 1 日
関東圏	関東圏-35	GLP 新砂	18,300	2.0	2018 年 9 月 3 日
関東圏	関東圏-36	GLP 湘南	5,870	0.6	2018 年 9 月 3 日
関東圏	関東圏-37	GLP 横浜	40,420	4.5	2020 年 7 月 1 日
関東圏	関東圏-39	GLP 船橋 IV	7,710	0.9	2020 年 7 月 1 日
関東圏	関東圏-40	GLP 東扇島 II	2,365	0.3	2020 年 7 月 1 日
関東圏	関東圏-41	GLP 狭山日高 II	21,630	2.4	2020 年 12 月 11 日
関東圏	関東圏-42	GLP 東扇島 III	6,320	0.7	2020 年 12 月 11 日
関東圏	関東圏-43	GLP 浦安 II	16,885	1.9	2020 年 12 月 11 日
関東圏	関東圏-45	GLP 八千代 II	13,039	1.4	2020 年 12 月 11 日
関東圏	関東圏-46	GLP 座間	43,113	4.8	2021 年 7 月 15 日
関東圏	関東圏-47	GLP 新座	7,191	0.8	2021 年 7 月 15 日
関東圏	関東圏-48	GLP 狭山日高 I	10,300	1.1	2021 年 7 月 15 日
関東圏	関東圏-49	GLP 常総	16,350	1.8	2022 年 11 月 1 日
関東圏	関東圏-50	GLP 北本	15,649	1.7	2022 年 11 月 1 日
関東圏	関東圏-51	GLP ALFALINK 相模原 ⁴⁶	19,350	2.1	2023 年 6 月 1 日
関東圏	関東圏-52	GLP 加須 II	7,700	0.8	2024 年 4 月 1 日
関東圏	関東圏-53	Marq 南足柄	2,000	0.2	2026 年 3 月 31 日
関東圏	関東圏-54	Marq 常総 2	12,029	1.3	2026 年 8 月 3 日
関西圏	関西圏-01	GLP 枚方	4,750	0.5	2013 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-02	GLP 枚方 II	7,940	0.9	2013 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-03	GLP 舞洲 II ⁷	3,283	0.4	2013 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-04	GLP 津守	1,990	0.2	2013 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-05	GLP 六甲	5,160	0.6	2013 年 1 月 4 日

地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) ¹	投資比率 (%) ²	取得日
取得済資産					
関西圏	関西圏-06	GLP 尼崎	24,963	2.8	2013 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-07	GLP 尼崎Ⅱ	2,040	0.2	2013 年 1 月 4 日
関西圏	関西圏-09	GLP 堺	2,000	0.2	2013 年 2 月 1 日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲Ⅱ	3,430	0.4	2013 年 10 月 1 日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.3	2014 年 9 月 2 日
関西圏	関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	0.8	2015 年 5 月 1 日
関西圏	関西圏-15	GLP 深江浜	4,798	0.5	2016 年 9 月 1 日
関西圏	関西圏-16	GLP 舞洲Ⅰ	19,390	2.1	2018 年 3 月 1 日
関西圏	関西圏-17	GLP 大阪	36,000	4.0	2018 年 9 月 3 日
関西圏	関西圏-18	GLP 摂津	7,300	0.8	2018 年 9 月 3 日
関西圏	関西圏-19	GLP 西宮	2,750	0.3	2018 年 9 月 3 日
関西圏	関西圏-20	GLP 滋賀	4,550	0.5	2018 年 9 月 3 日
関西圏	関西圏-21	GLP 寝屋川	8,100	0.9	2018 年 9 月 3 日
関西圏	関西圏-22	GLP 六甲Ⅲ	7,981	0.9	2020 年 12 月 11 日
関西圏	関西圏-23	GLP 六甲Ⅳ	2,175	0.2	2021 年 7 月 15 日
関西圏	関西圏-24	GLP 尼崎Ⅲ	6,665	0.7	2022 年 11 月 1 日
関西圏	関西圏-25	GLP 野洲	5,820	0.6	2022 年 11 月 1 日
関西圏	関西圏-26	GLP 栗東湖南	11,500	1.3	2025 年 10 月 31 日
関西圏	関西圏-27	ALFALINK 茨木 2	15,583	1.7	2026 年 8 月 3 日
その他	その他-02	GLP 富谷	3,102	0.3	2013 年 1 月 4 日
その他	その他-06	GLP 早島	1,190	0.1	2013 年 1 月 4 日
その他	その他-07	GLP 早島Ⅱ	2,460	0.3	2013 年 1 月 4 日
その他	その他-08	GLP 基山	5,278	0.6	2013 年 1 月 4 日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	0.6	2013 年 2 月 1 日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	0.4	2013 年 10 月 1 日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,748	1.2	2014 年 3 月 3 日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.2	2014 年 9 月 2 日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	0.4	2014 年 9 月 2 日
その他	その他-19	GLP 鳥栖Ⅰ	9,898	1.1	2015 年 9 月 1 日
その他	その他-20	GLP 富谷Ⅳ	5,940	0.7	2016 年 9 月 1 日
その他	その他-21	GLP 岡山総社Ⅰ	12,800	1.4	2018 年 3 月 1 日
その他	その他-22	GLP 岡山総社Ⅱ	12,700	1.4	2018 年 3 月 1 日
その他	その他-24	GLP 鈴鹿	5,030	0.6	2022 年 11 月 1 日
その他	その他-25	GLP 岡山総社Ⅲ	6,980	0.8	2023 年 6 月 1 日
その他	その他-26	GLP 福岡粕屋	14,000	1.5	2023 年 6 月 1 日
その他	その他-27	GLP 沖縄浦添	17,900	2.0	2023 年 6 月 1 日
その他	その他-28	Marq 広島 2	13,110	1.4	2026 年 8 月 3 日
ポートフォリオ合計 ⁸			906,041	100.0	—

¹ 「取得価格」は、売買契約書又は価格合意書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。また、各物件の「取得価格」は、百万円未満を切り捨てて記載しています。

² 「投資比率」は、取得価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得価格の比率であり、小数点第二位を四捨五入して記載しています。

³ 「GLP 富里」は、2027 年 2 月 26 日付で譲渡を予定しております。詳しくは 2026 年 7 月 8 日付プレスリリース「資産の譲渡に関するお知らせ」を参照ください。

⁴ 「GLP 習志野Ⅱ（土地）」は、2024 年 2 月期に建物部分を譲渡したため、信託土地のみを対象として記載しています。

⁵ 「GLP・MFLP 市川塩浜」は、不動産信託受益権の 50%を保有する準共有物件です。

⁶ 「GLP ALFALINK 相模原 4」は、不動産信託受益権の 30%を保有する準共有物件です。

⁷ 「GLP 舞洲Ⅱ」は、2022 年 2 月期に火災により信託土地を除く有形固定資産が滅失したため、同物件に係る「取得価格」及び「投資比率」は、信託土地のみを対象として記載しています。

⁸ 「ポートフォリオ合計」は、各物件の端数処理前の取得価格を合計したうえで、百万円未満を切り捨てて記載しています。このため、「ポートフォリオ合計」が、記載された各物件の取得価格の合計と一致しない場合があります。